

コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IRニュースをメールでお届けします。登録は以下よりお願いいたします。

IRメール配信サービス
最新IR関連ニュース
rikei.co.jp/irml



リニューアル
しました!

公式サイト

IR情報



<https://www.rikei.co.jp/>
スマートフォン用ウェブサイト▶



公式Xアカウント

お知らせ・ニュースリリース

@rikei_pr
(旧 Twitter)



メールマガジン

製品情報

rikei.co.jp/prml



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都府中市日鋼町1-1
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)

同 郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 市 場 東京証券取引所 スタンダード市場

公 告 の 方 法 電子公告
公告掲載URL <https://www.rikei.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

RIKEI REPORT 2024

第67期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

To Our Shareholders

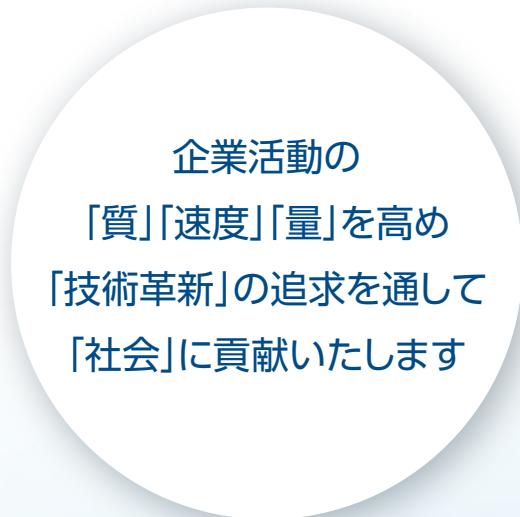
付加価値の高いソリューションを提供し
より収益性の高い企業を目指してまいります

Feature

中期経営計画の進捗

理経グループはお客様の課題を一緒に解決する会社です

理経グループは、メーカーから仕入れた製品や部品を提供するだけでなく、お客様のニーズに応え、課題を解決する技術的な付加価値を提供し、保守・運用面までサポートいたします。



事業領域

理経グループが誇る3つのコアビジネス



システムソリューション

民間企業から大学・官公庁まで幅広く、デジタル時代のITインフラ基盤を支える情報セキュリティ、IT基盤、CAD、AI、IoT、VR/ARなど、ニーズに合わせたソリューションを提供しております。

ネットワークソリューション

放送、通信、自治体などのお客様に対し、最先端のネットワークソリューションを提供するとともに、無線及び衛星通信を利用した情報の伝送、配信をキーワードにしたソリューションを提供しております。

電子部品及び機器

産業機器分野から、自動車、医療、光通信、光給電、安全保障などの分野にいたるまで、幅広く電子部品・材料及び機器を提供しております。扱う製品の専門性から、利用目的に合わせた最適なお提案が可能です。

クラウド認証基盤「Extic」の取り扱いを開始

当社は、Webサービスやクラウドサービスで必要不可欠な、ID管理と認証機能を兼ね備えた日本製のクラウド認証基盤「Extic」の取り扱いを開始いたしました。

多数のクラウドサービスに対応したシングルサインオン機能、及びクラウド型のID管理機能が特徴となります。

本製品は、使いやすさ、導入のしやすさ、管理のしやすさ、サポート品質、価格などが評価されており、企業や公共団体、大学等の研究機関への展開を目指してまいります。



フォトニクス事業 ～光ファイバ給電システムの開発～

光コンポーネント分野ではLEDチップ、光ファイバの販売、受託開発の業務を行っておりますが、第67期新規事業として光ファイバを使って送った光を電気に変える仕組みの開発をスタートいたしました。開発は千歳・恵庭営業所で進めており、展示会に出展するデモ機を製作する一方、顧客の要望に従った設計開発を進めております。この技術は治水事業におけるセンシングなど一部実用化されていますが、既存のインフラを利用することにより防災や公共交通におけるシステムの省力化、保全などメリットの拡大が期待されます。

光ファイバ給電の特長を活かした用途

落雷対策

ダム・河川におけるセンシング



誤薬防止アプリケーション「メディアシ」の開発

介護施設での誤薬事故の防止と人手不足による介護スタッフの負担を軽減するため、顔認証技術を用いて、薬(分包紙)のQRコードと利用者の顔を照合することで誤薬チェックを行うアプリケーション「メディアシ」を開発いたしました。「メディアシ」は、クラウドベースのSaaS型ソリューションです。現場での手間を最小限に抑えて与薬時の事故を防止します。

- 1 チェックは3ステップで完了
- 2 思い込み等によるヒューマンエラー防止
- 3 服薬の自動記録(いつ、だれが、だれに、何を)
- 4 分包情報との自動連係

本製品は特養をはじめとする介護施設での利用を想定しておりますが、こうした施設に薬を処方し提供する地域の薬局で利用されている分包機の大手メーカーである株式会社タカゾノと2024年4月に販売代理店契約を締結いたしました。今後「メディアシ」の拡販に注力してまいります。



大分県宇宙VR制作 ～業務提携先株式会社オーイーシーと県先端技術挑戦プロジェクト加速化事業へ参画～

県内における課題「宇宙産業分野における人材不足」を解決すべく、子ども達に向けて、宇宙を体験できるVRコンテンツを制作いたしました。内容は、地球や星に関する説明をはじめ、臨場感あふれる神秘的な宇宙空間や月面歩行をイメージした月面旅行を体験できるコンテンツとなっております。

今後は、小中学校での利用、宇宙に係るイベントや講座での宇宙体験、宇宙に注力する自治体のランドマーク施設への常設等を通して宇宙産業への関心を高めることで、宇宙産業人材の創出に向けた仕組みを構築し、宇宙産業の発展とともに経済発展に寄与してまいります。



防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞

防災・減災×サステナブル大賞 2024 減災サステナブルアワード※において、当社の「防災情報の多様な伝達と減災に向けての訓練VRの開発」が「防災・減災×SDGs賞【優秀賞】」を受賞いたしました。



防災情報の多様な伝達システム

防災情報の多様な伝達システムは、地震や津波により切断の心配のある有線インフラではなく、長距離無線を活用し、自治体の防災情報を多様な手段で伝達するシステムです。当社はJアラート電文の解析を得意としており、自治体のWebサイトだけでなく、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNSアカウントと連携して災害情報の配信を可能にします。

減災に向けての訓練VRの開発

当社では火災、水災、地震といった現実に体験が難しい災害を自分事として体験できる防災VRを開発し製品化しております。災害大国と言われる日本において本取り組みの重要性は高く、多数の自治体での防災訓練において導入実績があります。現在は大学や研究機関との連携での取り組みも増加しております。



※「防災・減災×サステナブル大賞」は、一般社団法人減災サステナブル技術協会が、新たに確立した評価手法をもって、より安全・安心な真のサステナブル社会の実現に向けた防災・減災における取り組みの成果・実績などを評価し、褒賞を授与するものです。



付加価値の高いソリューションを提供し より収益性の高い企業を目指してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第67期(2023年4月1日～2024年3月31日)の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

第67期(2024年3月期) 連結業績サマリー

(単位：百万円)	第67期	第66期
売上高	12,131	10,285
営業利益	568	219
経常利益	516	220
親会社株主に帰属する 当期純利益	382	66

当初計画を大きく上回る 増収増益を達成

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、経済活動が正常に向い、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動などが少なからず事業活動にも影響を及ぼしました。

このようななか、システムソリューション事業では、スマートフォンを活用した健康指標管理システムや、顔認証を利用した介護施設などでの誤薬防止システムのヘルスケアサービスといった新たな取り組みが始まったほか、西日本を中心に大学向けシステム案件が増加し、

東日本でも計画していた案件が受注できたことから、増収増益になりました。

ネットワークソリューション事業では、映像・配信設備更新案件が翌期にずれたものの、低軌道衛星等での地上アンテナ設備案件や、防災情報伝達システム案件が好調でした。また、部材の納期遅延による前期分の売上計上もあり、増収増益になりました。

電子部品及び機器事業は、新たな取り組みである光ファイバ関連事業の進捗が遅れたほか、顧客の在庫過多の影響で製造設備向けセンサー部品の出荷が減少した一方、機能性接着剤については、セキュリティ対策による新しいカードへの切り替え需要で増加いたしました。また、安全保障環境の変化により防衛省予算が増額されたことで、連結子会社であるエアロパートナーズの航空機部材、保守点検のビジネスが業績に大きく貢献したため、増収増益になりました。

これらの結果、連結売上高は121億3千1百万円(前期比18.0%増)となりました。損益面では、営業利益は5億6千8百万円(前期比158.9%増)、営業外費用として新規シンジケートローン設定もあり、支払手数料5千7百万円を計上したことにより、経常利益は5億1千6百万円(前期比134.2%増)、特別損失として関係会社清算損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8千2百万円(前期比471.8%増)となりました。

各事業とも総じて好調に推移したうえ、特に電子部品及び機器事業におけるエアロパートナーズの好調が牽引する形で、予想を上回る結果を残すことができました。

なお、利益配分につきましては、成長戦略への投資、従業員への給与及び職場環境改善への投資、株主への還元を柱とする基本方針を掲げております。当期の配当につきましては、計画段階では1株当たり3円としておりましたが、今回の業績結果を反映する形で、最終的には1株当たり5円とさせていただきます。

中期経営計画の2年目を迎え 着実に各施策を推進

2022年6月に公表した中期経営計画では、事業を通してESG投資、カーボンニュートラルへの対応、SDGsの課題解決を目指すとともに、多様性のある人的資本への投資や知的財産の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、更なる収益拡大を目指しております。

その2年目にあたる2024年3月期は、数値目標をすべて上回る結果となりました。4つの経営方針の進捗については、下記の通りです。

(1) 構造改革

当社単体では、効率的な事業運営のため、システムソリューション事業とネットワークソリューション事業の組織再編を行いました。グループ企業間では、連結子会社であるネットウエルシステムとの共同事業化が進展し、IoTヘルスケア領域で新製品をリリースいたしました。同じく連結子会社であるエアロパートナーズとは、防衛省ビジネスにおいて当社からの人材異動、商権

の移管を積極的に進め、事業の一体化が完了し、また、当社とVR関連事業の事業連携も進んでおります。

(2) 基盤強化

セキュリティ関連での事業領域の補完と相乗効果の創出を目指し、「バックグラウンド認証®」という独自技術を持つ株式会社AnchorZへの第三者割当増資引受を行いました。人材面では、各事業部門で中核人材を12名採用して即戦力強化と多様性拡大を図るとともに、社員給与のベースアップも実施いたしました。電子部

品及び機器事業においては、光ファイバ関連ビジネスの受託生産拠点として、2022年12月に開設した千歳・恵庭営業所における開発業務が進んでおります。

(3) 企業価値

株主・投資家に対する情報発信として、2024年3月期には6月と12月に、機関投資家向け及び個人投資家向け決算説明会をそれぞれ2回開催いたしました。なお、情報開示のため、機関投資家向け決算説明会の資料、動画、スクリプトを当社ホームページに掲載しております。



単なる製品の提供にとどまらず、
より付加価値の高い
サービスを提供する
企業への変化を
加速させてまいります。

2025年3月期には、機関投資家向け決算説明会を6月と12月に、個人投資家向け決算説明会につきましても、年2回開催する予定です。

収益改善につきましては、引き続き課題として認識し、取り組んでまいります。

(4) 社会貢献

防災・減災×サステナブル大賞 2024 減災サステナブルアワードにおいて、当社の「防災情報の多様な伝達と減災に向けての訓練VRの開発」が、防災・減災×SDGs賞【優秀賞】に選出されました。また、2050年カーボンニュートラルの社会の実現に向けて、経済産業省が主導するGXリーグに参画いたしました。具体的な取り組み内容については当社ホームページ上で開示しております。

また、社内のIT基盤整備やDX化を推進し、経済産業省が定めるDX認定事業者として登録されました。今後はお客様のDX化支援にも取り組んでまいります。

将来のありたい姿に向けて 変革を加速させる

2025年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。好調な文教案件をはじめ、前期から繰り越した映像配信システム更新案件や、地上局アンテナ設備案件が見込めることや、継続して防衛省予算の増額もあることから、当初の目標を上回る事業計画を再考いたしました。具体的には、連結売上高153億8千

万円(当初計画118億6千9百万円)、連結営業利益4億7千万円(同3億2千9百万円)、連結経常利益4億6千万円(同3億2千6百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円(同2億3千2百万円)、ROE6.0%(同5.0%)の達成を目指すとともに、次の中期経営計画策定に向けての課題解決と、新たな成長戦略のための基盤固めの期間といたします。

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、持続可能な成長に向けての取り組みを加速させてまいります。防災・減災に向けてのVR訓練システムの開発や、シミュレーションを活用した多様なAI学習用モデル作成、製造ラインの最適化による環境負荷への配慮など、単なる製品の提供にとどまらず、より付加価値の高いサービスの提供を通じ、事業を通じた社会課題の解決を図ってまいります。

将来の目指す姿として、2030年3月期には、連結売上高150億円(単体100億円)、全売上高のうちサービスビジネスでの売上高が30.0%、社会貢献での売上高が20.0%、ROE8.0%を掲げており、従業員数200名、管理職者数のうち女性管理職者数10%を掲げております。この目標数値の一部は既に達成できた項目もありますが、引き続き達成に向け従業員一同邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

理経グループ中期経営計画の進捗

現中期経営計画は今期が最終年度となります。
 数値目標達成に向け、着実に各種施策を推進してまいります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		2025年3月期	
	実績	実績	当初計画	実績	当初計画	予想
連結売上高 (百万円)	10,862	10,285	11,132	12,131	11,869	15,380
連結営業利益 (百万円)	248	219	248	568	329	470
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	139	66	163	382	232	290
ROE (%)	3.2	1.5	3.6	8.3	5.0	6.0

当初計画を大幅に超過！ 最終目標も達成見込み！

中期経営計画2年目の取り組み

構造改革

- 単体の類似事業を統合し、効率化
- 連結の重複事業を一体化
- グループ企業間での共同事業創成

基盤強化

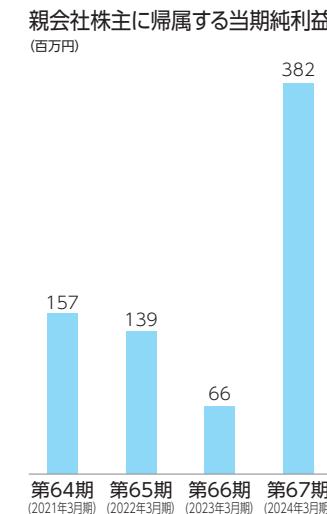
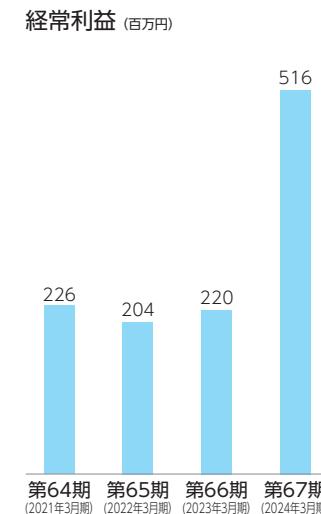
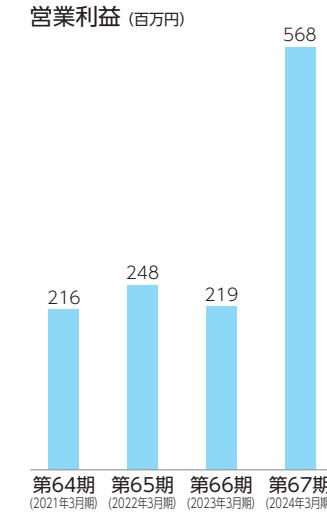
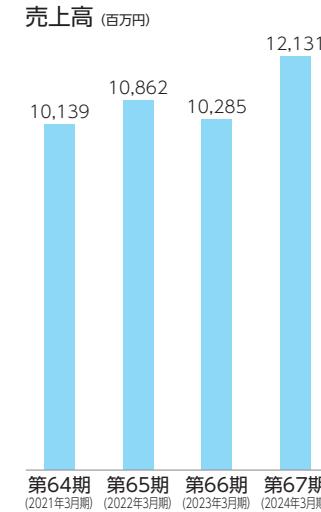
- 事業領域拡大でセキュリティ事業に投資
- 即戦力となる中核人材の採用、社員教育、待遇改善
- 付加価値事業の創成、事業化支援

企業価値

- 企業認知度の向上を目指し、IR決算説明会を開催
- わかりやすい企業情報発信を目指しホームページを改定
- 中期経営計画達成、配当改善

社会貢献

- カーボンニュートラルへの対応をホームページで開示
- SDGsの課題解決に自社製品、取扱製品でチャレンジ
- DX認定事業者として顧客のDX化支援の推進



ポイント解説

1 流動資産

現金及び預金813百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産986百万円、商品及び製品200百万円、前渡金1,023百万円の増加により、前期末に比べ3,010百万円の増加となりました。

2 固定資産

差入保証金17百万円の減少があったものの、投資有価証券20百万円、繰延税金資産16百万円の増加により、前期末に比べ5百万円の増加となりました。

3 負債合計

流動負債では支払手形及び買掛金543百万円、短期借入金1,920百万円、未払法人税等103百万円、前受金30百万円が増加し、2,702百万円増加。固定負債では、主に長期借入金40百万円の減少により48百万円の減少。これにより前期末に比べ2,654百万円の増加となりました。

4 純資産合計

配当金の支払45百万円の減少があったものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益382百万円により、前期末に比べ362百万円の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第67期 2024.3.31現在	第66期 2023.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	9,572,988	6,562,200
2 固定資産	732,216	726,259
有形固定資産	412,363	425,323
無形固定資産	14,926	13,925
投資その他の資産	304,926	287,010
資産合計	10,305,205	7,288,459
■ 負債の部		
流動負債	5,171,475	2,469,119
固定負債	324,291	372,355
3 負債合計	5,495,767	2,841,475
■ 純資産の部		
株主資本	4,794,887	4,457,503
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	865,265	527,854
自己株式	△112,338	△112,310
その他の包括利益累計額	14,550	△10,519
繰延ヘッジ損益	24,508	4,683
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	2,708	△6,131
退職給付に係る調整累計額	△1,052	2,542
4 純資産合計	4,809,438	4,446,984
負債純資産合計	10,305,205	7,288,459

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第67期 2023.4.1～2024.3.31	第66期 2022.4.1～2023.3.31
売上高	12,131,675	10,285,008
売上原価	9,337,835	7,944,163
売上総利益	2,793,839	2,340,844
販売費及び一般管理費	2,225,488	2,121,311
営業利益	568,350	219,533
営業外収益	10,358	12,149
営業外費用	62,421	11,203
経常利益	516,287	220,479
特別損失	1,630	85,136
税金等調整前当期純利益	514,656	135,342
法人税、住民税及び事業税	155,572	48,931
法人税等調整額	△23,684	19,471
法人税等合計	131,887	68,402
当期純利益	382,769	66,939
親会社株主に帰属する当期純利益	382,769	66,939

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第67期 2023.4.1～2024.3.31	第66期 2022.4.1～2023.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△983,404	△961,658
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,908	15,000
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,311	283,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	5,382
現金及び現金同等物の増減額	813,097	△657,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,342	2,907,114
現金及び現金同等物の期末残高	3,062,440	2,249,342

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、税金等調整前当期純利益514百万円、仕入債務の増加543百万円、未収・未払消費税118百万円の収入があったものの、売上債権の増加986百万円、棚卸資産の増加199百万円、前渡金では、子会社において翌期以降の案件が増加したことにより、1,023百万円増加による支出があり、営業活動の結果支出した資金は983百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、差入保証金の回収による収入15百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得33百万円、投資有価証券の取得20百万円による支出があったため、投資活動の結果支出した資金は33百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払45百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加1,879百万円により、財務活動の結果取得した資金は1,826百万円となりました。

株式会社エアロパートナーズ（連結子会社）

2023年度販売開始事業—ヘリコプター用VRシミュレータ

当社では航空機及び航空機関連製品の販売及び修理を長年実施してきておりますが、そのなかで簡易的に航空機の操縦ができるシミュレータがあれば、パイロットの習熟度を上げることができる。その結果として航空機事故を未然に防ぐことに貢献できるのではないかと意見を受け、2022年度から親会社である株式会社理経VRチーム協力のもと、ヘリコプター用VRシミュレータの取り扱いをはじめ、2023年度に販売を開始いたしました。なお同年度中に陸上自衛隊から53式を受注し、日本全国に設置しております。今後はより発展的なMRシミュレータ等への対応も行っていく予定です。



海上自衛隊補給本部及び陸上自衛隊補給統制本部より感謝状

2024年1月29日に、多岐にわたる航空機用部品の輸入業務においてきめ細やかに対応し航空機の維持整備に尽力し、可動航空機の確保に努めたことにより、海上自衛隊補給本部長より感謝状と記念品を贈呈していただきました。なお、当該年度では5社が対象となっております。



2024年4月19日に、調達困難部品の要領改善を積極的に行い、可動航空機の維持及び調達困難部品の効率的な取得に努めたことにより、陸上自衛隊補給統制本部長より感謝状と記念品を贈呈していただきました。なお、当該年度では7社1団体が対象となっております。

株式会社ネットウエルシステム（連結子会社）

独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)に情報配信サービスを導入

NITEでは、「化学物質管理センター」「バイオテクノロジーセンター」「製品安全センター」といった各センターでのメルマガ運営、イベント申込運営、ユーザデータベースの管理、講座申込、満足度調査、NITEが保有する製品事故情報を事故発生シナリオとして参照するための会員向けコンテンツ[SAFE-Pro]といった、サイト及びコンテンツを運営しておりますが、メール会員登録から配信までの作業が複雑なことからシステムの変更を希望されておりました。このたび、メール配信・各種申込・会員管理までをトータルで実施でき、管理者と登録ユーザ双方の利便性を高めることが可能な当社のMarkONEを採用いただきました。



■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)		
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023		
設立	1957年6月8日		
資本金	34億2千6百万円		
決算期	3月		
従業員数	単体：131名 連結：165名		
役員	(2024年6月27日現在)		
代表取締役社長	猪坂 哲	取締役(社外)	伊達 雄介
常務取締役	古畑 直樹	取締役(社外)	滝澤 明久
常務取締役	小柳 誠	取締役(社外)	越野 純子
取締役	古田 耕児	常勤監査役	石橋 信一郎
取締役	長谷川 章詞	監査役(社外)	秋元 創一郎
取締役	小金丸 裕晃	監査役(社外)	古谷 伸太郎
取締役	横山 晋司		

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
日本橋営業所	東京都中央区日本橋小網町18番3号
千歳・恵庭営業所	北海道恵庭市京町56番1号
東北営業所	仙台市青葉区中央2丁目2番10号
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	沖縄県那覇市前島3丁目25番2号

■ 連結子会社

株式会社エアロパートナーズ	事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容：システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	9,794名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
石川 大樹	1,296	8.57
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
上田八木短資株式会社	349	2.30
株式会社SBI証券	300	1.98
楽天証券株式会社	280	1.85
松井証券株式会社	223	1.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	180	1.19
J.P.Morgan Securities plc	179	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	155	1.02
猪坂 哲	143	0.94

(注) 持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

